

第213期 中間報告書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第213期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速するなどアジア新興国等で弱さがみられるものの、米国では景気回復が続き、欧州でも景気は緩やかに回復しました。またわが国経済は、一部に弱さもみられるものの、個人消費が底堅い動きとなり、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維

持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産部門で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比51億6千万円(5.2%)増の1,043億8千6百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産部門で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億1千3百万円(5.6%)増の938億3千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同1億3千6百万円(2.8%)増の49億9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で減益、不動産部門で増益となり、全体として前年同期比1千1百

万円(0.2%)増の56億4千1百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の減少等により同2億2千4百万円(3.1%)減の69億5千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、前年同期比5億8千6百万円(13.0%)増の51億1千1百万円となりました。

今後の世界経済は、中国などアジア新興国で景気が下振れするリスクがあるものの、安定的な成長は維持されるものと見込まれるほか、米国で景気回復が続くと見込まれ、欧州でも緩やかな回復が続くことが期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画

[2013-2015]に沿って、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。



第213期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案して、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき6円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

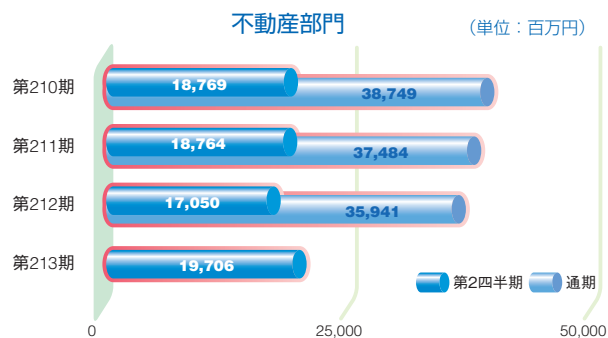
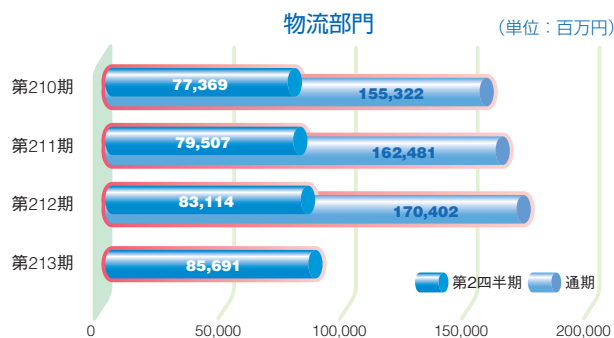
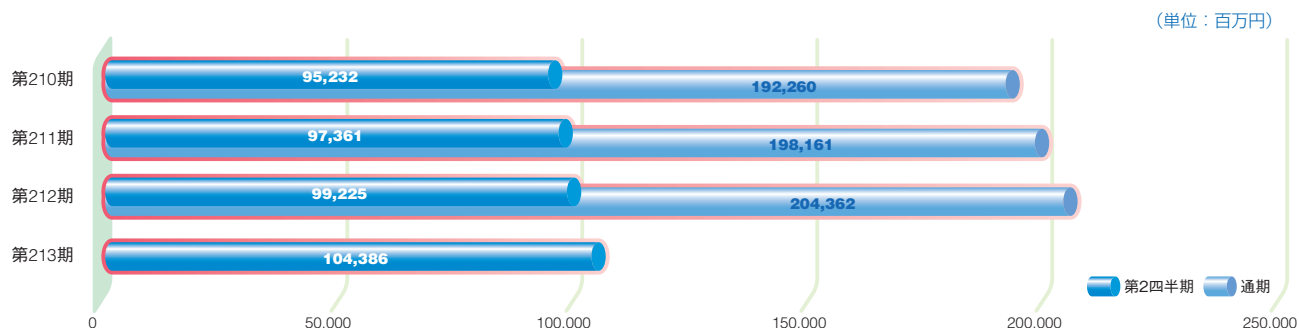
なお、当期の期末配当金は、特別の事情がない限り、前期末配当金と同額の1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

取締役社長 松井明生

営業収益の推移（連結）



部門別内訳

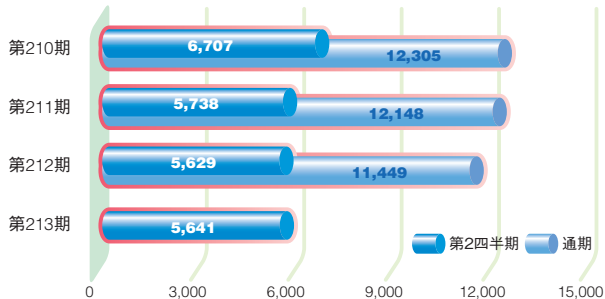
区 分	第210期 第2四半期	第211期 第2四半期	第212期 第2四半期	第213期 第2四半期
物 流 部 門	77,369 百万円	79,507 百万円	83,114 百万円	85,691 百万円
倉庫事業	18,246	18,683	19,058	20,051
陸上運送事業	19,957	20,844	21,541	21,962
港湾運送事業	8,753	8,331	8,876	8,363
国際運送取扱事業	21,691	22,601	24,055	25,746
そ の 他	8,720	9,046	9,581	9,567
不 動 産 部 門	18,769	18,764	17,050	19,706
不動産賃貸事業	15,598	15,255	15,080	15,473
そ の 他	3,171	3,508	1,969	4,232
部門間取引消去	△ 906	△ 909	△ 938	△ 1,011
合 計	95,232	97,361	99,225	104,386

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

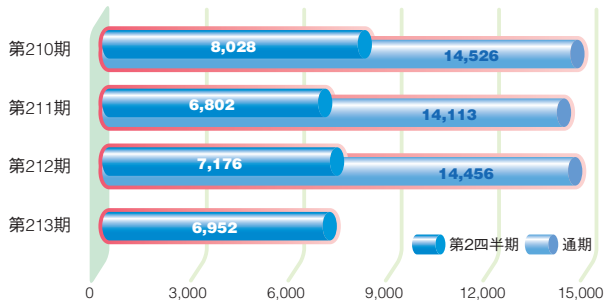
営業利益の推移

(単位：百万円)



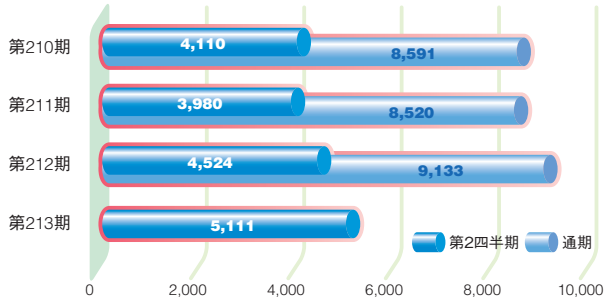
経常利益の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する純利益の推移

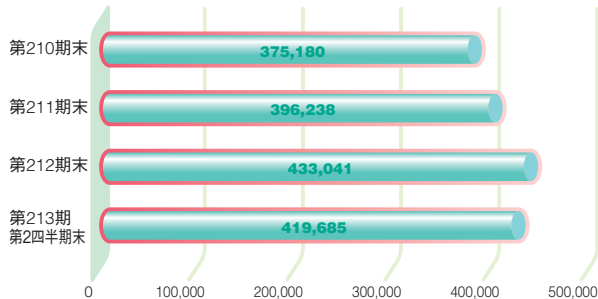
(単位：百万円)



資産の推移（連結）

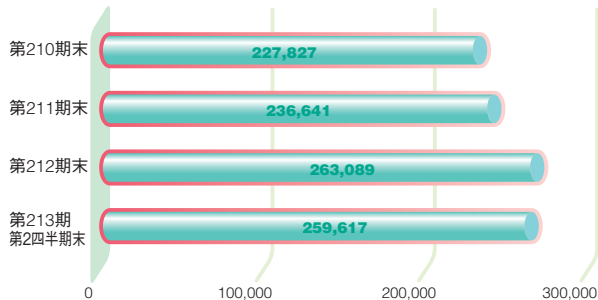
総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)





トピックス

名古屋・「飛島配送センター」増築部分が竣工

平成27年9月16日、「飛島配送センター」増築部分が竣工、10月から全面稼働しました。

同配送センターは、名古屋港のコンテナ物流拠点である飛島埠頭に隣接し、伊勢湾岸自動車道の飛島ICに近く交通至便な場所に立地しています。

当社は、平成20年から同配送センターを中部圏の中核拠点として運営していますが、貨物取扱量の増大に対応するため、既存部分と接続して増築部分を建設し、合わせて延床面積約44,200㎡の施設となりました。

既存部分と増築部分を一体型の免震構造とすることで、災害時におけるお客様の事業継続を支援するほか、太陽光発電設備やLED照明を採用するなど、自然災害対応、環境負荷低減にも配慮した「災害に強いECO倉庫」となっています。

また、増築部分を中心とした事業計画は、物流の効率化と環境負荷低減に資するものとして、物流総合効率化法に定める「総合効率化計画」の認定を受けています。

当社は、増築部分と既存部分を一体的に運営し、より一層効率的な物流サービスを提供してまいります。



増築後の飛島配送センター

飛島配送センター増築部分の概要

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1) 所在地 | 愛知県海部郡飛島村 |
| (2) 延床面積 | 約15,700㎡(地上5階建、既存部分との合計面積は約44,200㎡) |
| (3) 使用目的 | アパレル製品、機械部品等の配送センター |

本店オフィスが「第28回 日経ニューオフィス賞」を受賞

平成27年8月、本店オフィスが「第28回 日経ニューオフィス賞」を受賞しました。日経ニューオフィス賞は、日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会が共催し、創意と工夫をこらしたオフィスを表彰するもので、「日本橋ダイヤビルディング」内の本店オフィスは、東京都選定歴史的建造物に指定された旧「江戸橋倉庫ビル」(昭和5年12月竣工)の景観や意匠を継承しつつ最新の機能を備えたオフィス空間を構築している点が評価されました。

また、同ビルは、BCP対応面でも東京消防庁等から高い評価を得ています。

新たな医薬品保冷配送サービスを開始

当社は、物流業界では他社に先がけて、平成27年11月から医薬品の流通過程における品質管理基準「Good Distribution Practice」(以下「GDP」)に対応した新たな医薬品保冷配送サービス(以下「新サービス」)を開始しました。

新サービスの概要は次のとおりであり、医薬品専門運送子会社のDPネットワーク株式会社(当社連結子会社。以下「DPネットワーク」)を活用し、配送中の温度管理、機材の適格性の確認、従業員への教育などGDPが求める多岐にわたる高度な管理体制を実現しています。

1. 保冷医薬品(2~8℃)をDPネットワークの配送拠点から納入先(医薬品卸会社)へ直接届けることにより、配送途上の積替回数を減らし、温度異常のリスクを低減。
2. 荷物室内の温度分布調査をはじめとした検証を行い、温度管理機能の適格性が確認された医薬品専用保冷車両を使用。
3. 配送途上の温度を常時監視し、規定温度から逸脱した際には即時警告しリアルタイムに対処。
4. 医薬品配送に関する教育訓練・認定システムを構築し、従業員への教育訓練を実施。また、教育訓練の有効性を定期的に評価。

当社は、今後もより付加価値の高いサービスを提供し、医薬品の保管・配送事業の拡大を図ってまいります。



「DP-Cool」対応の医薬品専用保冷車両

新サービスの概要

- | | |
|----------|------------------------------------|
| (1) 名称 | DP-Cool |
| (2) 開始時期 | 平成27年11月 |
| (3) 対象地域 | 全国を予定(首都圏近郊・京阪神地区から開始し、順次拡大) |
| (4) 管理基準 | 「PIC/S(注) GDP GUIDE」(平成26年6月発効)に準拠 |

(注) PIC/S(医薬品査察協定・医薬品査察協同スキーム)

各国の医薬品の「製造・品質管理基準(GMP)」と「基準への適合性に関する製造事業者の調査方法」について、国際間での整合性を図る団体(欧州中心に薬事行政当局がボランティアに参加)。

出典:厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000046256.html>)

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成27年9月30日現在)

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[90,808]	流動負債	[53,604]
現金及び預金	39,739	支払手形及び営業未払金	19,582
受取手形及び営業未収金	32,023	短期借入金	21,181
有価証券	5,600	未払法人税等	2,235
販売用不動産	6,032	取締役賞与引当金	20
繰延税金資産	1,707	その他	10,585
その他	5,809	固定負債	[106,464]
貸倒引当金	△ 103	社債	27,000
固定資産	[328,876]	長期借入金	23,980
有形固定資産	(199,104)	長期預り金	23,235
建物及び構築物	116,447	繰延税金負債	18,374
機械装置及び運搬具	4,646	役員退職慰労引当金	175
土地	74,332	退職給付に係る負債	13,274
建設仮勘定	467	その他	423
その他	3,210	負債合計	160,068
無形固定資産	(16,255)	(純資産の部)	
借地権	7,722	株主資本	[210,226]
のれん	1,781	資本金	22,393
その他	6,751	資本剰余金	19,618
投資その他の資産	(113,516)	利益剰余金	169,012
投資有価証券	105,050	自己株式	△ 798
長期貸付金	547	その他の包括利益累計額	[46,739]
繰延税金資産	2,464	その他有価証券評価差額金	44,217
その他	5,580	為替換算調整勘定	2,414
貸倒引当金	△ 22	退職給付に係る調整累計額	108
投資損失引当金	△ 103	非支配株主持分	[2,651]
資産合計	419,685	純資産合計	259,617
		負債純資産合計	419,685

(単位未満切捨)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[104,386]
倉庫保管料	11,854
倉庫荷役料	8,197
陸上運送料	21,962
港湾荷役料	8,361
国際運送取扱料	25,746
不動産賃貸料	16,377
その他	11,886
営業原価	[93,834]
作業運送委託費	44,447
人件費	17,449
施設賃借費	4,564
減価償却費	6,595
その他	20,777
営業総利益	10,551
販売費及び一般管理費	4,909
営業利益	5,641
営業外収益	[1,696]
受取利息及び配当金	1,128
持分法による投資利益	229
その他	337
営業外費用	[385]
支払利息	358
その他	26
経常利益	6,952
特別利益	[1,286]
固定資産処分益	11
投資有価証券売却益	1,256
施設解約補償金	19
特別損失	[544]
固定資産処分損	389
投資損失引当金繰入額	10
損害補償費用	144
税金等調整前四半期純利益	7,694
法人税等	2,555
四半期純利益	5,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,111

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,700	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,106	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,554	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	
現金及び現金同等物の増加額	5	
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,642	

(単位未満切捨)

①資産合計

主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比133億5千5百万円の減少となった。

②純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比34億7千1百万円の減少となった。

③営業収益

物流部門で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産部門で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比51億6千万円(5.2%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産部門で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比50億1千3百万円(5.6%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で減益、不動産部門で増益となり、全体として前年同期比1千1百万円(0.2%)の増加となった。

⑥経常利益

受取配当金の減少等により、前年同期比2億2千4百万円(3.1%)の減少となった。

⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、前年同期比5億8千6百万円(13.0%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、97億円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、41億6百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金が増加したものの、社債の償還による支出等により、55億5千4百万円の減少となった。

当社グループの概要 (平成27年9月30日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (52社)

東 北 菱 倉 運 輸 (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	門 博 菱 港 運 運 (株)
D P ネ ッ ト サービス (株)	西 佐 邦 海 運 (株)
東 京 ダイヤ情報システム (株)	米 国 三 菱 倉 庫 会 社
菱 倉 運 送 (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社
ユ ニ ッ ト フォワーディング (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社
東 京 重 機 運 輸 (株)	富 士 物 流 ヨーロッパ 会 社
富 士 ア イ ア イ ロジスティクス (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司
富 士 物 流 オペレーションズ (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司
富 士 物 流 サポート (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司
金 中 港 部 倉 庫 (株)	※ 上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司
名 菱 洋 運 業 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司
旭 菱 倉 庫 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司
阪 菱 港 運 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司
内 外 フォワーディング (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社
	富 士 物 流 (香 港) 会 社
	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社
	※ P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA
	富 士 物 流 マレーシア 会 社

ダイヤビルテック (株)
横浜ダイヤビルマネジメント (株)
中 貿 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック (株)
大阪ダイヤビルテック (株)
神戸ダイヤサービス (株)
神戸ダイヤメンテナンス (株)
株 タ ク ト

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル (株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
株 草 津 倉 庫	

主要な事業内容

物流部門

倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

不動産部門

不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 854名(他社への休職出向者162名は含まれていない。ほかに臨時従業員126名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者569名がいる。) 連結 4,549名(当社グループ外への休職出向者61名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,377名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,040名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,307 千株	9.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,556	6.6
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
ユーロクリアーバンクエスエイエヌブイ	3,055	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(637,618株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本哲郎	
※取締役社長	松井明生	
常務取締役	橋本有一	経理・情報システム・内部監査担当、 情報システム部長
常務取締役	渡部能徳	国際輸送事業担当
※常務取締役	法貴正人	総務・広報・人事・企画担当
常務取締役	高山和彦	倉庫事業担当
常務取締役	宮崎敬典	工務・港運事業・不動産事業担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	小原祥司	港運事業部長
取締役	原洋一郎	横浜支店長
取締役	平岡昇	倉庫事業部長
取締役	篠原文博	総務部長兼広報室長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	吉沢義仁	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	原田俊教	
監査役	桜井憲二	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
定時株主総会権利行使株主 及び期末配当受領株主確定日	3月31日	公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ (http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により 電子公告によることができないときは、日本 経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	6月	上場取引所	東京証券取引所第一部
中間配当受領株主確定日	9月30日	証券コード	9301
1単元の株式の数	1,000株		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式に関する手続きのご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

